

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,612,664	26,446,153	108,762,910
経常利益(千円)	620,550	887,931	3,059,577
四半期(当期)純利益(千円)	354,465	518,107	1,723,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,118	412,538	1,423,424
純資産額(千円)	21,249,797	22,650,429	22,615,891
総資産額(千円)	45,908,182	49,212,833	50,318,053
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.20	61.68	205.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	46.0	44.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外経済の回復により景気の持ち直しが見られたものの、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給不安等に加え、原油高や為替の急激な変動により依然として不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が払拭されず、個人消費は引き続き弱さが見られ厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の初年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料部門、テキスタイル部門、繊維二次製品部門の各部門におきまして、高付加価値商品の開発、優良取引先との取り組み強化に注力しております。また、生産体制につきましてもチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などさらなる強化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,446,153千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は797,100千円（前年同期比47.4%増）、経常利益は887,931千円（前年同期比43.1%増）、四半期純利益は518,107千円（前年同期比46.2%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野で綿花相場が急落、綿糸価格も下落しており、旺盛であった新興国市場も調整局面に入りました。合成繊維分野でも合繊メーカーによる値上げ実施と東日本大震災による急激な生産調整の影響で商況は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み強化により適正価格・適正在庫での対応を進めてまいりました。また、高機能糸の生産効率化によるロスの削減に努めるとともに拡販に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高5,186,254千円（前年同期比2.2%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、高騰が続いていた従来までの綿糸価格と、原油高の影響により加工コストが上昇し価格面で苦戦を強いられました。また、東日本大震災の影響でアパレルメーカー各社が生産調整を行ったため販売も厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材の開発に努めるなど企画提案力を発揮し拡販を推し進めてまいりました。また主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、独自性のある商品展開が奏効し好調に推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,809,129千円（前年同期比1.5%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、東日本大震災の影響でアパレルメーカーの展示会の中止や発注の手控えなどが見られました。また、消費者の購買意欲の減退もあり商況は厳しい環境で推移しました。しかしながら、全国的な節電対策やクールビズの盛り上がりもあり、衣料消費は回復基調となっております。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の開発と川下志向を進展させ利益率の向上に努めてまいりました。また、優良取引先との取り組み深耕に注力するとともに、チャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資など生産体制のさらなる強化を進めております。

この結果、繊維二次製品部門は売上高16,728,685千円（前年同期比5.9%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高71,418千円（前年同期比14.4%減）となりまし

た。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,540千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,500	-	2,168,500	20.52
計	-	2,168,500	-	2,168,500	20.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,882	3,159,345
受取手形及び売掛金	29,183,219	28,036,961
有価証券	93,285	93,296
たな卸資産	6,436,902	6,962,367
繰延税金資産	628,428	679,784
その他	578,007	583,738
貸倒引当金	216,776	180,712
流動資産合計	40,573,948	39,334,780
固定資産		
有形固定資産	4,054,980	4,016,863
無形固定資産	54,054	46,883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,240	4,003,529
その他	1,887,607	2,087,876
貸倒引当金	280,777	277,101
投資その他の資産合計	5,635,070	5,814,304
固定資産合計	9,744,105	9,878,052
資産合計	50,318,053	49,212,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,405,828	13,180,058
短期借入金	6,116,462	6,516,196
未払法人税等	823,879	379,529
引当金	732,501	465,501
その他	2,987,624	3,405,872
流動負債合計	25,066,297	23,947,159
固定負債		
繰延税金負債	274,560	255,131
退職給付引当金	631,309	645,172
その他の引当金	213,014	203,600
その他	1,516,981	1,511,340
固定負債合計	2,635,865	2,615,244
負債合計	27,702,162	26,562,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,806,113	21,946,246
自己株式	1,628,495	1,628,495
株主資本合計	22,070,806	22,210,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,886	468,467
繰延ヘッジ損益	106,563	28,173
為替換算調整勘定	65,111	61,958
その他の包括利益累計額合計	540,338	434,682
少数株主持分	4,745	4,807
純資産合計	22,615,891	22,650,429
負債純資産合計	50,318,053	49,212,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,612,664	26,446,153
売上原価	22,532,430	23,095,275
売上総利益	3,080,234	3,350,877
販売費及び一般管理費	2,539,501	2,553,777
営業利益	540,733	797,100
営業外収益		
受取利息	2,420	4,466
受取配当金	71,086	70,391
貸倒引当金戻入額	-	36,123
その他	40,783	19,957
営業外収益合計	114,289	130,939
営業外費用		
支払利息	8,933	11,025
売上割引	21,761	24,955
その他	3,778	4,127
営業外費用合計	34,472	40,108
経常利益	620,550	887,931
税金等調整前四半期純利益	620,550	887,931
法人税等	265,969	369,733
少数株主損益調整前四半期純利益	354,580	518,197
少数株主利益	115	89
四半期純利益	354,465	518,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354,580	518,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,594	30,422
繰延ヘッジ損益	-	78,390
為替換算調整勘定	1,132	3,153
その他の包括利益合計	297,462	105,659
四半期包括利益	57,118	412,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,002	412,452
少数株主に係る四半期包括利益	115	86

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証	偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証
譜洛革時(上海)貿易有限公司 311,810千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司 308,729千円
八木貿易(深?)有限公司 258,427千円	八木貿易(深?)有限公司 143,352千円
保定八木化繊有限公司 44,380千円	保定八木化繊有限公司 43,785千円
債務保証損失引当金 154,230千円	債務保証損失引当金 154,230千円
合計 460,386千円	合計 341,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	73,542千円	77,077千円
のれんの償却額	-千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円20銭	61円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,465	518,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,465	518,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ヤギ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。